

平成28年度決算

# 財務書類

(統一的な基準)

都城市 総合政策部 財政課



## 目 次

一般会計等財務書類	1
全体会計財務書類	5
連結会計財務書類	9
注 記	13

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	320,396	固定負債	79,241
有形固定資産	281,517	地方債	67,687
事業用資産	95,932	長期未払金	-
土地	28,355	退職手当引当金	11,391
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	150,725	その他	163
建物減価償却累計額	-89,804	流動負債	8,563
工作物	12,674	1年内償還予定地方債	7,498
工作物減価償却累計額	-8,389	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	710
航空機	-	預り金	304
航空機減価償却累計額	-	その他	50
その他	-	負債合計	87,804
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	818	固定資産等形成分	324,449
インフラ資産	177,455	余剰分(不足分)	-85,692
土地	12,254		
建物	8,980		
建物減価償却累計額	-5,407		
工作物	350,398		
工作物減価償却累計額	-189,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	626		
物品	20,965		
物品減価償却累計額	-12,836		
無形固定資産	112		
ソフトウェア	112		
その他	-		
投資その他の資産	38,767		
投資及び出資金	1,521		
有価証券	306		
出資金	1,215		
その他	-		
投資損失引当金	-16		
長期延滞債権	970		
長期貸付金	457		
基金	35,882		
減債基金	5,385		
その他	30,496		
その他	-		
徴収不能引当金	-46		
流動資産	6,165		
現金預金	1,928		
未収金	202		
短期貸付金	271		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	-19		
資産合計	326,561	純資産合計	238,757
		負債及び純資産合計	326,561

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	73,972
業務費用	43,794
人件費	11,089
職員給与費	8,973
賞与等引当金繰入額	710
退職手当引当金繰入額	920
その他	487
物件費等	31,487
物件費	19,699
維持補修費	353
減価償却費	11,424
その他	11
その他の業務費用	1,218
支払利息	607
徴収不能引当金繰入額	65
その他	545
移転費用	30,179
補助金等	10,994
社会保障給付	11,913
他会計への繰出金	7,006
その他	266
経常収益	2,775
使用料及び手数料	1,574
その他	1,201
純経常行政コスト	71,198
臨時損失	523
災害復旧事業費	231
資産除売却損	292
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	48
資産売却益	48
その他	-
純行政コスト	71,673

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	238,745	326,572	-87,826	
純行政コスト(△)	-71,673		-71,673	
財源	71,561		71,561	
税収等	51,378		51,378	
国県等補助金	20,183		20,183	
本年度差額	-112		-112	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,267	2,267	
有形固定資産等の増加		6,251	-6,251	
有形固定資産等の減少		-11,806	11,806	
貸付金・基金等の増加		12,102	-12,102	
貸付金・基金等の減少		-8,814	8,814	
資産評価差額	-8	-8		
無償所管換等	152	152		
その他	-20	0	-20	
本年度純資産変動額	12	-2,123	2,134	
本年度末純資産残高	238,757	324,449	-85,692	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,553
業務費用支出	32,374
人件費支出	11,246
物件費等支出	20,064
支払利息支出	607
その他の支出	456
移転費用支出	30,179
補助金等支出	10,994
社会保障給付支出	11,913
他会計への繰出支出	7,006
その他の支出	266
業務収入	70,840
税収等収入	51,429
国県等補助金収入	16,637
使用料及び手数料収入	1,572
その他の収入	1,201
臨時支出	231
災害復旧事業費支出	231
その他の支出	-
臨時収入	74
業務活動収支	8,129
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,293
公共施設等整備費支出	6,045
基金積立金支出	9,474
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,774
その他の支出	-
投資活動収入	11,463
国県等補助金収入	3,472
基金取崩収入	6,050
貸付金元金回収収入	1,801
資産売却収入	139
その他の収入	-
投資活動収支	-5,830
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,616
地方債償還支出	7,583
その他の支出	33
財務活動収入	5,226
地方債発行収入	5,226
その他の収入	-
財務活動収支	-2,390
本年度資金収支額	-90
前年度末資金残高	1,714
本年度末資金残高	1,624
前年度末歳計外現金残高	330
本年度歳計外現金増減額	-26
本年度末歳計外現金残高	304
本年度末現金預金残高	1,928

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	344,560	固定負債	90,371
有形固定資産	303,503	地方債等	77,165
事業用資産	99,028	長期未払金	-
土地	29,954	退職手当引当金	11,892
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	153,520	その他	1,315
建物減価償却累計額	-91,859	流動負債	9,838
工作物	13,745	1年内償還予定地方債等	8,120
工作物減価償却累計額	-8,935	未払金	477
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	785
航空機	-	預り金	405
航空機減価償却累計額	-	その他	51
その他	-	負債合計	100,209
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,052	固定資産等形成分	348,613
インフラ資産	195,048	余剰分(不足分)	-92,144
土地	12,826	他団体出資等分	-
建物	9,566		
建物減価償却累計額	-5,779		
工作物	380,972		
工作物減価償却累計額	-203,260		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	725		
物品	25,142		
物品減価償却累計額	-15,715		
無形固定資産	117		
ソフトウェア	115		
その他	2		
投資その他の資産	40,940		
投資及び出資金	619		
有価証券	306		
出資金	313		
その他	-		
長期延滞債権	2,011		
長期貸付金	457		
基金	38,033		
減債基金	5,385		
その他	32,648		
その他	-		
徴収不能引当金	-164		
流動資産	12,118		
現金預金	7,136		
未収金	860		
短期貸付金	271		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	158		
その他	1		
徴収不能引当金	-90		
繰延資産	-	純資産合計	256,469
資産合計	356,678	負債及び純資産合計	356,678



# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名:都城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	112,973
業務費用	47,897
人件費	12,110
職員給与費	9,824
賞与等引当金繰入額	781
退職手当引当金繰入額	979
その他	526
物件費等	33,951
物件費	21,153
維持補修費	506
減価償却費	12,278
その他	15
その他の業務費用	1,836
支払利息	803
徴収不能引当金繰入額	231
その他	802
移転費用	65,076
補助金等	51,079
社会保障給付	11,943
その他	268
経常収益	5,233
使用料及び手数料	3,674
その他	1,560
純経常行政コスト	107,740
臨時損失	538
災害復旧事業費	231
資産除売却損	305
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	232
資産売却益	232
その他	0
純行政コスト	108,046

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	255,071	350,312	-95,241	-
純行政コスト(△)	-108,046		-108,046	-
財源	109,271		109,271	-
税収等	75,329		75,329	-
国県等補助金	33,942		33,942	-
本年度差額	1,225		1,225	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,843	1,843	
有形固定資産等の増加		7,397	-7,397	
有形固定資産等の減少		-12,674	12,674	
貸付金・基金等の増加		13,549	-13,549	
貸付金・基金等の減少		-10,115	10,115	
資産評価差額	-8	-8		
無償所管換等	152	152		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	29	0	29	
本年度純資産変動額	1,397	-1,699	3,096	-
本年度末純資産残高	256,469	348,613	-92,144	-

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名:都城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	100,430
業務費用支出	35,354
人件費支出	12,283
物件費等支出	21,598
支払利息支出	803
その他の支出	671
移転費用支出	65,076
補助金等支出	51,079
社会保障給付支出	11,943
その他の支出	268
業務収入	110,941
税金等収入	75,327
国県等補助金収入	30,394
使用料及び手数料収入	3,659
その他の収入	1,562
臨時支出	233
災害復旧事業費支出	231
その他の支出	2
臨時収入	74
<b>業務活動収支</b>	<b>10,352</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,690
公共施設等整備費支出	7,191
基金積立金支出	9,726
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,774
その他の支出	0
投資活動収入	11,935
国県等補助金収入	3,472
基金取崩収入	6,050
貸付金元金回収収入	1,801
資産売却収入	546
その他の収入	65
<b>投資活動収支</b>	<b>-6,756</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,478
地方債等償還支出	8,445
その他の支出	33
財務活動収入	5,950
地方債等発行収入	5,950
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,528</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,068</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,764</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,832</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>330</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-26</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>304</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,136</b>

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	346,988	固定負債	90,995
有形固定資産	304,748	地方債等	77,594
事業用資産	100,234	長期未払金	-
土地	30,738	退職手当引当金	11,981
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	154,347	その他	1,419
建物減価償却累計額	-92,284	流動負債	10,132
工作物	13,779	1年内償還予定地方債等	8,147
工作物減価償却累計額	-8,954	未払金	626
船舶	-	未払費用	56
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	816
航空機	-	預り金	413
航空機減価償却累計額	-	その他	56
その他	4	負債合計	101,127
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,052	固定資産等形成分	351,041
インフラ資産	195,048	余剰分(不足分)	-89,649
土地	12,826	他団体出資等分	558
建物	9,566		
建物減価償却累計額	-5,779		
工作物	380,972		
工作物減価償却累計額	-203,260		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	725		
物品	25,277		
物品減価償却累計額	-15,811		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	116		
その他	2		
投資その他の資産	42,122		
投資及び出資金	436		
有価証券	179		
出資金	257		
その他	-		
長期延滞債権	2,011		
長期貸付金	457		
基金	39,359		
減債基金	5,385		
その他	33,973		
その他	23		
徴収不能引当金	-164		
流動資産	16,089		
現金預金	10,015		
未収金	1,006		
短期貸付金	271		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	1,091		
その他	15		
徴収不能引当金	-90		
繰延資産	-	純資産合計	261,950
資産合計	363,077	負債及び純資産合計	363,077

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	134,742
業務費用	51,141
人件費	13,427
職員給与費	10,653
賞与等引当金繰入額	812
退職手当引当金繰入額	992
その他	970
物件費等	35,111
物件費	22,063
維持補修費	546
減価償却費	12,356
その他	146
その他の業務費用	2,603
支払利息	809
徴収不能引当金繰入額	231
その他	1,563
移転費用	83,601
補助金等	69,554
社会保障給付	11,943
その他	318
経常収益	7,507
使用料及び手数料	3,741
その他	3,766
純経常行政コスト	127,235
臨時損失	563
災害復旧事業費	231
資産除売却損	305
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	233
資産売却益	232
その他	2
純行政コスト	127,565

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,465	352,633	-92,726	558
純行政コスト(△)	-127,565		-127,532	-33
財源	128,877		128,844	33
税収等	84,468		84,436	32
国県等補助金	44,409		44,408	0
本年度差額	1,312		1,313	-1
固定資産等の変動(内部変動)		-1,736	1,736	
有形固定資産等の増加		7,421	-7,421	
有形固定資産等の減少		-12,751	12,751	
貸付金・基金等の増加		13,878	-13,878	
貸付金・基金等の減少		-10,284	10,284	
資産評価差額	-8	-8		
無償所管換等	152	152		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	29	0	29	
本年度純資産変動額	1,485	-1,592	3,077	-1
本年度末純資産残高	261,950	351,041	-89,649	558

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	121,977
業務費用支出	38,374
人件費支出	13,568
物件費等支出	22,560
支払利息支出	809
その他の支出	1,438
移転費用支出	83,603
補助金等支出	69,554
社会保障給付支出	11,943
その他の支出	319
業務収入	132,822
税金等収入	84,466
国県等補助金収入	40,858
使用料及び手数料収入	3,714
その他の収入	3,785
臨時支出	233
災害復旧事業費支出	231
その他の支出	2
臨時収入	75
業務活動収支	10,687
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,918
公共施設等整備費支出	7,211
基金積立金支出	9,933
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,774
その他の支出	0
投資活動収入	12,107
国県等補助金収入	3,475
基金取崩収入	6,219
貸付金元金回収収入	1,801
資産売却収入	546
その他の収入	65
投資活動収支	-6,811
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,631
地方債等償還支出	8,597
その他の支出	34
財務活動収入	5,950
地方債等発行収入	5,950
その他の収入	0
財務活動収支	-2,681
本年度資金収支額	1,195
前年度末資金残高	8,516
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,711
前年度末歳計外現金残高	330
本年度歳計外現金増減額	-26
本年度末歳計外現金残高	304
本年度末現金預金残高	10,015

**注記**  
**(一般会計等・全体会計・連結会計)**

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道理、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

なお、株式会社以外への出資金で資本金の金額が貸借対照表上で判断できない会社については、附属明細書の投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。



(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 一般会計・工業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 10年～50年

工作物 2年～60年

物品 3年～15年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体会計(水道事業会計除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

イ. 水道事業会計

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体会計(水道事業会計除く)

期末自己都合要支給額を計上しています。

イ. 水道事業会計

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額に計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は、見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体会計（水道事業会計除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 水道事業会計

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等（平成 28 年度における変更点）

### （1）会計処理、手続の変更

なし

### （2）表示方法の変更

なし

### （3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3 重要な後発事象

### （1）主要な業務の改廃

なし

### （2）組織・機構の大幅な変更

なし

### （3）地方財政制度の大幅な改正

なし

### （4）重要な災害等の発生

なし

### （5）その他の重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

### （1）補償債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

### （2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

宮崎地裁 平成 28 年（ワ）第 210 号

損害賠償請求事件 12 百万円

### （3）その他重要な偶発債務

なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

① 財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体(会計)名	区分	連結方法	比例連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	-	一般会計等
整備墓地特別会計	地方公共団体	全部連結	-	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公共団体	全部連結	-	全体会計
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	地方公共団体	全部連結	-	
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	-	
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-	
介護保険特別会計	地方公共団体	全部連結	-	
電気事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-	
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-	
下水道事業特別会計	地方公共団体	未連結	-	
農業集落排水事業特別会計	地方公共団体	未連結	-	
御池簡易水道事業特別会計	地方公共団体	未連結	-	
簡易水道事業特別会計	地方公共団体	未連結	-	
宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合	比例連結	13.9%	
宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合	比例連結	15.6%	
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-	
都城まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	-	
青井岳温泉株式会社	第三セクター等	全部連結	-	
株式会社レイク観音	第三セクター等	全部連結	-	
株式会社くえびこ山田	第三セクター等	全部連結	-	
高崎町星の郷総合産業株式会社	第三セクター等	全部連結	-	
一般財団法人 都城市体育協会	第三セクター等	全部連結	-	
一般財団法人 都城圏地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	-	
公益財団法人 都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-	
社会福祉法人 常陽社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-	

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限られます。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、全体会計における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

#### ア. 下水道事業会計

企業債残高 19,681 百万円

他会計繰入金 1,207 百万円

#### イ. 農業集落下水道事業特別会計

企業債残高 3,439 百万円

他会計繰入金 490 百万円

#### ウ. 御池簡易水道事業特別会計

企業債残高 361 百万円

他会計繰入金 8 百万円

## エ. 簡易水道事業特別会計

企業債残高	1,274 百万円
<u>他会計繰入金</u>	<u>80 百万円</u>

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア. 範囲

##### 普通財産

#### ウ. 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>7,255 百万円</u>	<u>(6,382 百万円)</u>
土地	2,191 百万円	(2,192 百万円)
立木竹	3,389 百万円	(3,389 百万円)
建物	123 百万円	(118 百万円)
工作物	1,552 百万円	(1,552 百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額

一般会計等

ソフトウェア	取得原価	180 百万円
	減価償却累計額	68 百万円

全体会計

ソフトウェア	取得原価	183 百万円
	減価償却累計額	68 百万円

連結会計

ソフトウェア	取得原価	184 百万円
	減価償却累計額	68 百万円

(6) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	—%

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

156 百万円

③ 繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額	(一般会計)	3,358 百万円
	(電気事業会計)	9 百万円
逡次繰越額	(一般会計)	2,943 百万円

④ 過年度修正等に関する事項

なし

(7) 貸借対照表に係る事項

① 会計基準へ変更したことによる影響額等

ア. 財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ. 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

② 減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 1,500 百万円

減債基金 3,500 百万円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

69,162 百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 42,510 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 17 百万円

将来負担額 102,721 百万円

充当可能基金額 114,640 百万円

特定財源見込額 9,067 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 69,162 百万円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

206 百万円

(8) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(9) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(10) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

2,907 百万円

全体会計

4,399 百万円

連結会計

4,684 百万円

②既存の決算情報との関連性（百万円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	89,314	87,690
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3	3
資金収支計算書	89,317	87,693

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としています。

なお一般会計と整備墓地特別会計間で繰入金と繰出金を行っている分を一般会計等で相殺しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	8,129 百万円
投資活動収支の国県等補助金収入	3,472 百万円
未収債権額の増減	△50 百万円
資産売却益	48 百万円
資産除売却損	△292 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	1,077 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△920 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△65 百万円
減価償却費	△11,424 百万円
不能欠損処理等	△88 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△112 百万円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	10,352 百万円
投資活動収支の国県等補助金収入	3,472 百万円
未収債権額の増減	15 百万円
資産売却益	232 百万円
資産除売却損	△305 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	1,151 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△979 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△231 百万円
減価償却費	△12,278 百万円
不能欠損処理等	△205 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,225 百万円



## 連結会計

### 資金収支計算書

業務活動収支	10,687 百万円
投資活動収支の国県等補助金収入	3,475 百万円
未収債権額の増減	11 百万円
資産売却益	232 百万円
資産除売却損	△305 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	1,133 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△992 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△231 百万円
減価償却費	△12,356 百万円
不能欠損処理他	△342 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,312 百万円

#### ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

##### 一般会計等

一時借入金の限度額	7,000 百万円
一時借入金に係る利子額	なし

##### 全体会計

一時借入金の限度額	7,600 百万円
一時借入金に係る利子額	なし

#### ⑤ 重要な非資金取引

##### 一般会計等

- ①新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
206 百万円
- ②無償取得によって計上した額  
事業用土地 2 百万円
- ③所管替えに伴う会計の変更によって減少した額  
事業用土地 4 百万円